

平成25年3月期 決算概要

I.平成 25 年 3 月期決算概要 (連結)	1
II.平成 26 年 3 月期業績見通し (連結)	14
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 24 年 4 月~]	18
IV.ファクトシート [連結：平成 24 年 3 月期~]	23

平成 25 年 4 月 25 日

株式会社 野村総合研究所

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比		10月26日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	335,554	363,891	28,336	8.4	355,000	8,891
コンサルティングサービス	36,098	39,078	2,979	8.3	37,000	2,078
開発・製品販売	125,556	140,478	14,921	11.9	134,000	6,478
運用サービス	164,084	174,990	10,905	6.6	175,000	△9
商品販売	9,815	9,344	△470	△4.8	9,000	344
売上原価	235,515	262,315	26,799	11.4		
売上総利益	100,038	101,575	1,536	1.5		
(売上総利益率)	29.8%	27.9%	△1.9P			
販売費及び一般管理費	56,886	57,561	675	1.2		
営業利益	43,152	44,013	860	2.0	45,000	△986
(営業利益率)	12.9%	12.1%	△0.8P		12.7%	△0.6P
営業外損益（ネット）	1,533	1,841	307	20.1		
経常利益	44,686	45,854	1,168	2.6	46,500	△645
特別損益（ネット）	11,518	△2,988	△14,506	—		
当期純利益	32,920	28,610	△4,310	△13.1	28,000	610
包括利益	34,728	39,512	4,784	13.8		
1株当たり当期純利益（円）	168.40	145.28	△23.12		142.32	2.96
第2四半期末（円）	26.00	26.00	—		26.00	—
期末（円）	26.00	26.00	—		26.00	—
1株当たり年間配当金（円）	52.00	52.00	—		52.00	—
連結配当性向	30.9%	35.9%	4.9P		36.6%	△0.8P

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- 企業の情報システムへの投資意欲は一部回復が見られるものの、年度では慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となった。
- 売上高は、前年度を上回り 3,638 億円(前期比 8.4%増)となった。
- 保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得に伴うコストの増加により、売上原価は 2,623 億円(同 11.4%増)、売上総利益は、1,015 億円(同 1.5%増)となった。
- 販売費及び一般管理費は、外部委託費やグローバル人材育成のための教育研修費が増加し 575 億円(同 1.2%増)となり、営業利益は 440 億円(同 2.0%増)、売上高営業利益率は 12.1%(同 0.8ポイント減)、経常利益は 458 億円(同 2.6%増)となった。
- 特別損益については、㈱だいこう証券ビジネスが当社の持分法適用関連会社となったことに伴い特別利益(負ののれん発生益)を計上し、また、大阪データセンターの譲渡により特別損失を計上した。
- 当期純利益は 286 億円(同 13.1%減)となった。[当期純利益が前年から大きく減少しているのは、前年度に関係会社株式売却益や特別配当金があったことによるもの。(前期純利益への影響額は 75 億円)]

I. 平成25年3月期決算概要（連結）

【第4四半期】

	前第4四半期	当第4四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	91,175	103,531	12,355	13.6
コンサルティングサービス	9,885	10,718	832	8.4
開発・製品販売	36,057	42,628	6,570	18.2
運用サービス	41,689	47,228	5,539	13.3
商品販売	3,542	2,955	△587	△16.6
売上原価	64,198	76,208	12,009	18.7
売上総利益	26,977	27,323	346	1.3
（売上総利益率）	29.6%	26.4%	△3.2P	
販売費及び一般管理費	14,449	14,600	151	1.0
営業利益	12,527	12,722	194	1.6
（営業利益率）	13.7%	12.3%	△1.5P	
営業外損益（ネット）	282	346	64	22.7
経常利益	12,810	13,069	259	2.0
特別損益（ネット）	697	△7	△704	—
四半期純利益	8,425	8,133	△292	△3.5
1株当たり四半期純利益（円）	42.97	41.18	△1.80	

【第3四半期】

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	82,893	86,000	3,106	3.7
コンサルティングサービス	9,009	9,764	755	8.4
開発・製品販売	30,782	31,076	294	1.0
運用サービス	41,075	43,176	2,101	5.1
商品販売	2,027	1,982	△44	△2.2
売上原価	57,969	60,994	3,025	5.2
売上総利益	24,924	25,006	81	0.3
（売上総利益率）	30.1%	29.1%	△1.0P	
販売費及び一般管理費	14,380	14,291	△89	△0.6
営業利益	10,543	10,715	171	1.6
（営業利益率）	12.7%	12.5%	△0.3P	
営業外損益（ネット）	301	505	203	67.4
経常利益	10,845	11,220	374	3.5
特別損益（ネット）	7	△3,071	△3,079	—
四半期純利益	4,791	7,070	2,278	47.6
1株当たり四半期純利益（円）	24.49	35.87	11.38	

I. 平成25年3月期決算概要（連結）

【第2四半期】

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	83,019	89,947	6,928	8.3
コンサルティングサービス	8,494	10,399	1,904	22.4
開発・製品販売	31,010	34,563	3,553	11.5
運用サービス	40,968	42,580	1,611	3.9
商品販売	2,546	2,404	△141	△5.6
売上原価	57,658	63,507	5,849	10.1
売上総利益	25,360	26,439	1,078	4.3
(売上総利益率)	30.5%	29.4%	△1.2P	
販売費及び一般管理費	13,920	14,110	189	1.4
営業利益	11,439	12,329	889	7.8
(営業利益率)	13.8%	13.7%	△0.1P	
営業外損益（ネット）	38	158	120	317.0
経常利益	11,477	12,487	1,009	8.8
特別損益（ネット）	△408	0	409	—
四半期純利益	6,822	7,707	884	13.0
1株当たり四半期純利益（円）	34.92	39.16	4.24	

【第1四半期】

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	78,465	84,411	5,945	7.6
コンサルティングサービス	8,709	8,196	△513	△5.9
開発・製品販売	27,706	32,209	4,502	16.3
運用サービス	40,350	42,004	1,653	4.1
商品販売	1,699	2,001	302	17.8
売上原価	55,689	61,605	5,915	10.6
売上総利益	22,776	22,806	29	0.1
(売上総利益率)	29.0%	27.0%	△2.0P	
販売費及び一般管理費	14,135	14,560	424	3.0
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6
(営業利益率)	11.0%	9.8%	△1.2P	
営業外損益（ネット）	911	830	△80	△8.8
経常利益	9,552	9,077	△475	△5.0
特別損益（ネット）	11,221	89	△11,132	△99.2
四半期純利益	12,881	5,699	△7,181	△55.8
1株当たり四半期純利益（円）	66.09	29.03	△37.06	

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

当年度よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(2) セグメント情報

①セグメント別損益(各セグメントは内部売上高を含む)

【通期】

	24年3月期		25年3月期		前期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	21,807	6.5	22,908	6.3	1,101	5.0
	営業利益	3,011	7.0	2,807	6.4	△203	△6.7
	営業利益率(%)	13.8		12.3		△1.6P	
金融ITソリューション	売上高	202,719	60.4	219,916	60.4	17,197	8.5
	営業利益	21,433	49.7	22,300	50.7	866	4.0
	営業利益率(%)	10.6		10.1		△0.4P	
産業ITソリューション	売上高	72,236	21.5	83,662	23.0	11,426	15.8
	営業利益	4,259	9.9	6,486	14.7	2,227	52.3
	営業利益率(%)	5.9		7.8		1.9P	
IT基盤サービス	売上高	104,857	31.2	103,376	28.4	△1,481	△1.4
	営業利益	11,230	26.0	10,070	22.9	△1,159	△10.3
	営業利益率(%)	10.7		9.7		△1.0P	
その他	売上高	11,801	3.5	12,719	3.5	917	7.8
	営業利益	727	1.7	1,136	2.6	409	56.3
	営業利益率(%)	6.2		8.9		2.8P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△77,867	△23.2	△78,693	△21.6	△825	
	営業利益	2,490	5.8	1,210	2.8	△1,280	
合 計	売上高	335,554	100.0	363,891	100.0	28,336	8.4
	営業利益	43,152	100.0	44,013	100.0	860	2.0
	営業利益率(%)	12.9		12.1		△0.8P	

- コンサルティングは、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加したが、中国を中心に海外売上高が減少した。この結果、売上高 229 億円(前期比 5.0%増)にとどまり、人員増加に伴う人件費の増加をカバーできず、営業利益は 28 億円(同 6.7%減)となった。
- 金融ITソリューションは、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業主要顧客向けの製品販売が大きく増加した。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発費の増加や開発遅延による追加コストが発生し、不採算となった。この結果、売上高 2,199 億円(同 8.5%増)、営業利益 223 億円(同 4.0%増)となった。
- 産業ITソリューションは、当年度から当社グループに加わった子会社の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に増加した。新規顧客獲得に伴うコストが増加したものの、不採算案件が減少し収益性が改善した。この結果、売上高 836 億円(同 15.8%増)、営業利益 64 億円(同 52.3%増)となった。
- IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向けの商品販売を中心に減少したが、内部売上高はコンサルティングや産業ITソリューション向けのシステムコンサルティングサービスや運用サービスが増加した。コスト面は、東京第一データセンターの開業に伴い、有形固定資産の減価償却費が増加した。この結果、売上高 1,033 億円(同 1.4%減)、営業利益 100 億円(同 10.3%減)となった。

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

【第4四半期】

		前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	6,432	7.1	6,294	6.1	△137	△2.1
	営業利益	1,268	10.1	908	7.1	△359	△28.3
	営業利益率(%)	19.7		14.4		△5.3P	
金融ITソリューション	売上高	55,043	60.4	65,242	63.0	10,199	18.5
	営業利益	6,768	54.0	7,500	59.0	732	10.8
	営業利益率(%)	12.3		11.5		△0.8P	
産業ITソリューション	売上高	18,767	20.6	22,464	21.7	3,696	19.7
	営業利益	1,286	10.3	1,963	15.4	676	52.6
	営業利益率(%)	6.9		8.7		1.9P	
IT基盤サービス	売上高	28,473	31.2	25,837	25.0	△2,635	△9.3
	営業利益	2,685	21.4	1,823	14.3	△862	△32.1
	営業利益率(%)	9.4		7.1		△2.4P	
その他	売上高	3,064	3.4	3,365	3.3	300	9.8
	営業利益	153	1.2	237	1.9	84	54.9
	営業利益率(%)	5.0		7.1		2.1P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,604	△22.6	△19,672	△19.0	932	
	営業利益	365	2.9	288	2.3	△77	
合 計	売上高	91,175	100.0	103,531	100.0	12,355	13.6
	営業利益	12,527	100.0	12,722	100.0	194	1.6
	営業利益率(%)	13.7		12.3		△1.5P	

【第3四半期】

		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,644	6.8	5,925	6.9	281	5.0
	営業利益	929	8.8	866	8.1	△63	△6.8
	営業利益率(%)	16.5		14.6		△1.8P	
金融ITソリューション	売上高	50,115	60.5	49,886	58.0	△229	△0.5
	営業利益	5,153	48.9	5,074	47.4	△79	△1.5
	営業利益率(%)	10.3		10.2		△0.1P	
産業ITソリューション	売上高	17,776	21.4	20,793	24.2	3,017	17.0
	営業利益	562	5.3	1,803	16.8	1,240	220.8
	営業利益率(%)	3.2		8.7		5.5P	
IT基盤サービス	売上高	26,768	32.3	25,783	30.0	△985	△3.7
	営業利益	3,164	30.0	2,495	23.3	△669	△21.2
	営業利益率(%)	11.8		9.7		△2.1P	
その他	売上高	2,894	3.5	3,144	3.7	249	8.6
	営業利益	213	2.0	239	2.2	25	11.8
	営業利益率(%)	7.4		7.6		0.2P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,305	△24.5	△19,532	△22.7	773	
	営業利益	519	4.9	237	2.2	△282	
合 計	売上高	82,893	100.0	86,000	100.0	3,106	3.7
	営業利益	10,543	100.0	10,715	100.0	171	1.6
	営業利益率(%)	12.7		12.5		△0.3P	

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

【第2四半期】

		前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,401	6.5	6,056	6.7	655	12.1
	営業利益	914	8.0	1,180	9.6	265	29.0
	営業利益率(%)	16.9		19.5		2.6P	
金融ITソリューション	売上高	49,795	60.0	53,533	59.5	3,737	7.5
	営業利益	4,411	38.6	6,094	49.4	1,683	38.2
	営業利益率(%)	8.9		11.4		2.5P	
産業ITソリューション	売上高	18,075	21.8	20,743	23.1	2,667	14.8
	営業利益	2,009	17.6	1,599	13.0	△410	△20.4
	営業利益率(%)	11.1		7.7		△3.4P	
IT基盤サービス	売上高	25,842	31.1	26,364	29.3	521	2.0
	営業利益	3,045	26.6	2,929	23.8	△115	△3.8
	営業利益率(%)	11.8		11.1		△0.7P	
その他	売上高	3,049	3.7	3,112	3.5	62	2.1
	営業利益	362	3.2	349	2.8	△12	△3.4
	営業利益率(%)	11.9		11.2		△0.6P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△19,146	△23.1	△19,863	△22.1	△716	
	営業利益	696	6.1	175	1.4	△521	
合計	売上高	83,019	100.0	89,947	100.0	6,928	8.3
	営業利益	11,439	100.0	12,329	100.0	889	7.8
	営業利益率(%)	13.8		13.7		△0.1P	

【第1四半期】

		前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	4,328	5.5	4,631	5.5	303	7.0
	営業利益	△101	△1.2	△147	△1.8	△46	—
	営業利益率(%)	△2.3		△3.2		△0.8P	
金融ITソリューション	売上高	47,764	60.9	51,254	60.7	3,489	7.3
	営業利益	5,100	59.0	3,631	44.0	△1,469	△28.8
	営業利益率(%)	10.7		7.1		△3.6P	
産業ITソリューション	売上高	17,616	22.5	19,661	23.3	2,044	11.6
	営業利益	400	4.6	1,120	13.6	719	179.7
	営業利益率(%)	2.3		5.7		3.4P	
IT基盤サービス	売上高	23,773	30.3	25,391	30.1	1,618	6.8
	営業利益	2,334	27.0	2,822	34.2	487	20.9
	営業利益率(%)	9.8		11.1		1.3P	
その他	売上高	2,792	3.6	3,096	3.7	303	10.9
	営業利益	△1	△0.0	310	3.8	311	—
	営業利益率(%)	△0.1		10.0		10.1P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△17,810	△22.7	△19,624	△23.2	△1,814	
	営業利益	908	10.5	509	6.2	△398	
合計	売上高	78,465	100.0	84,411	100.0	5,945	7.6
	営業利益	8,641	100.0	8,246	100.0	△394	△4.6
	営業利益率(%)	11.0		9.8		△1.2P	

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高詳細

【通期】

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	21,685	6.5	22,761	6.3	1,075	5.0
金融ITソリューション	202,628	60.4	219,754	60.4	17,125	8.5
証券業	99,887	29.8	115,904	31.9	16,016	16.0
保険業	54,594	16.3	50,162	13.8	△4,432	△8.1
銀行業	25,471	7.6	27,909	7.7	2,437	9.6
その他金融業等	22,674	6.8	25,778	7.1	3,104	13.7
産業ITソリューション	71,918	21.4	83,615	23.0	11,696	16.3
流通業	42,527	12.7	44,806	12.3	2,279	5.4
製造・サービス業等	29,391	8.8	38,808	10.7	9,416	32.0
IT基盤サービス	30,788	9.2	28,850	7.9	△1,938	△6.3
その他	8,532	2.5	8,910	2.4	377	4.4
合計	335,554	100.0	363,891	100.0	28,336	8.4

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

- 金融ITソリューションは、保険業向け開発・製品販売が減少したが、証券業主要顧客向けの製品販売が大きく増加し、売上高は2,197億円(前期比8.5%増)となった。
- 産業ITソリューションは、製造・サービス業等向けを中心に増加し、売上高は836億円(同16.3%増)となった。

I. 平成25年3月期決算概要（連結）

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,403	7.0	6,232	6.0	△170	△2.7
金融ITソリューション	55,034	60.4	65,203	63.0	10,168	18.5
証券業	28,283	31.0	38,916	37.6	10,632	37.6
保険業	13,539	14.8	11,683	11.3	△1,855	△13.7
銀行業	7,035	7.7	7,606	7.3	570	8.1
その他金融業等	6,175	6.8	6,996	6.8	820	13.3
産業ITソリューション	18,606	20.4	22,448	21.7	3,842	20.7
流通業	10,608	11.6	11,584	11.2	976	9.2
製造・サービス業等	7,997	8.8	10,864	10.5	2,866	35.8
IT基盤サービス	8,898	9.8	7,310	7.1	△1,588	△17.8
その他	2,232	2.4	2,336	2.3	103	4.6
合計	91,175	100.0	103,531	100.0	12,355	13.6

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,614	6.8	5,900	6.9	285	5.1
金融ITソリューション	50,068	60.4	49,853	58.0	△215	△0.4
証券業	25,158	30.4	23,865	27.7	△1,293	△5.1
保険業	12,911	15.6	12,419	14.4	△491	△3.8
銀行業	6,252	7.5	6,951	8.1	699	11.2
その他金融業等	5,746	6.9	6,617	7.7	870	15.2
産業ITソリューション	17,680	21.3	20,782	24.2	3,102	17.5
流通業	10,750	13.0	11,417	13.3	666	6.2
製造・サービス業等	6,930	8.4	9,365	10.9	2,435	35.1
IT基盤サービス	7,444	9.0	7,330	8.5	△113	△1.5
その他	2,085	2.5	2,133	2.5	47	2.3
合計	82,893	100.0	86,000	100.0	3,106	3.7

I. 平成25年3月期決算概要（連結）

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,353	6.4	6,023	6.7	670	12.5
金融ITソリューション	49,777	60.0	53,476	59.5	3,699	7.4
証券業	23,364	28.1	26,510	29.5	3,145	13.5
保険業	14,051	16.9	13,789	15.3	△262	△1.9
銀行業	6,713	8.1	7,064	7.9	351	5.2
その他金融業等	5,648	6.8	6,113	6.8	465	8.2
産業ITソリューション	18,031	21.7	20,752	23.1	2,721	15.1
流通業	10,705	12.9	11,290	12.6	584	5.5
製造・サービス業等	7,325	8.8	9,462	10.5	2,136	29.2
IT基盤サービス	7,644	9.2	7,537	8.4	△106	△1.4
その他	2,212	2.7	2,156	2.4	△56	△2.5
合計	83,019	100.0	89,947	100.0	6,928	8.3

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,314	5.5	4,604	5.5	289	6.7
金融ITソリューション	47,747	60.9	51,220	60.7	3,473	7.3
証券業	23,080	29.4	26,612	31.5	3,531	15.3
保険業	14,092	18.0	12,269	14.5	△1,822	△12.9
銀行業	5,470	7.0	6,287	7.4	817	14.9
その他金融業等	5,104	6.5	6,051	7.2	947	18.6
産業ITソリューション	17,600	22.4	19,631	23.3	2,030	11.5
流通業	10,462	13.3	10,514	12.5	51	0.5
製造・サービス業等	7,138	9.1	9,116	10.8	1,978	27.7
IT基盤サービス	6,801	8.7	6,671	7.9	△129	△1.9
その他	2,001	2.6	2,284	2.7	282	14.1
合計	78,465	100.0	84,411	100.0	5,945	7.6

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

(3) 主要顧客別売上高

【通期】

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	89,473	26.7	100,984	27.8	11,510	12.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	44,984	12.4	4,986	12.5

※顧客の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めています。

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	26,004	28.5	34,208	33.0	8,204	31.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,626	11.7	11,547	11.2	920	8.7

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	22,884	27.6	19,969	23.2	△2,914	△12.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,991	12.1	11,509	13.4	1,517	15.2

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	22,098	26.6	23,362	26.0	1,263	5.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,768	11.8	11,552	12.8	1,784	18.3

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	18,487	23.6	23,444	27.8	4,957	26.8
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,611	12.2	10,374	12.3	763	7.9

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

(4) 外注実績

【通期】

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
外注実績	112,039	33.4	116,166	31.9	4,127	3.7
うち、中国オフショア開発	16,893	15.1	16,943	14.6	49	0.3

※外注実績の割合は、売上高に対する割合を表示しています。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合を表示しています。

- 開発・製品販売の増加等により、外注実績は1,161億円となった。
- 中国オフショア開発は、169億円となった。

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
外注実績	31,179	34.2	27,838	26.9	△3,340	△10.7
うち、中国オフショア開発	5,175	16.6	4,027	14.5	△1,148	△22.2

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
外注実績	28,366	34.2	27,992	32.5	△374	△1.3
うち、中国オフショア開発	4,702	16.6	3,842	13.7	△859	△18.3

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
外注実績	27,363	33.0	29,903	33.2	2,539	9.3
うち、中国オフショア開発	3,635	13.3	4,322	14.5	687	18.9

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
外注実績	25,129	32.0	30,432	36.1	5,302	21.1
うち、中国オフショア開発	3,380	13.5	4,750	15.6	1,369	40.5

I. 平成25年3月期決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,067	68,364	28.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,731	△36,019	△24.5
（除く：資金運用目的投資※）	△25,299	△34,055	34.6
フリー・キャッシュ・フロー	5,335	32,345	506.3
（除く：資金運用目的投資※）	27,767	34,309	23.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,438	△10,487	0.5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,041	22,579	—
（除く：資金運用目的投資※）	17,391	24,543	41.1
現金及び現金同等物の期末残高	77,043	99,623	29.3
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	121,601	145,974	20.0

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

(6) 投資等

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	41,165	31,048	△10,117	△24.6
有形固定資産	19,789	14,880	△4,909	△24.8
無形固定資産	21,375	16,167	△5,207	△24.4
研究開発	3,643	3,643	0	△0.0

(7) 減価償却費

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	10,529	10,803	274	2.6
無形固定資産	20,345	31,671	11,325	55.7
合計	30,875	42,474	11,599	37.6

I. 平成 25 年 3 月期決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

①受注残高

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	3,586	4,641	1,054	29.4
金融 IT ソリューション	110,579	118,645	8,066	7.3
産業 IT ソリューション	43,572	50,930	7,358	16.9
IT 基盤 サービス	15,468	14,222	△1,246	△8.1
その他の	2,035	2,572	536	26.4
合計	175,242	191,012	15,769	9.0
(うち、翌期分)	174,440	190,265	15,824	9.1

- 受注残高合計は、1,910 億円となった。
- コンサルティングは、官公庁向けを中心に増加し、46 億円となった。
- 金融 IT ソリューションは、証券業向けを中心に増加し、1,186 億円となった。
- 産業 IT ソリューションは、製造・サービス業等向けを中心に増加し、509 億円となった。

②受注高

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	22,861	23,816	954	4.2
金融 IT ソリューション	202,902	227,820	24,918	12.3
産業 IT ソリューション	73,503	90,973	17,470	23.8
IT 基盤 サービス	33,574	27,603	△5,971	△17.8
その他の	8,626	9,446	820	9.5
合計	341,469	379,661	38,191	11.2

Ⅱ. 平成 26 年 3 月期業績見通し（連結）

(1) 損益概況

【通期】

	25年3月期	26年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	3,638	3,700	61	1.7
コンサルティンク・サービス	390	390	△0	△0.2
開発・製品販売	1,404	1,410	5	0.4
運用サービス	1,749	1,810	60	3.4
商品販売	93	90	△3	△3.7
営業利益	440	470	29	6.8
経常利益	458	485	26	5.8
当期純利益	286	300	13	4.9
(営業利益率)	12.1%	12.7%	0.6P	
1株当たり当期純利益(円)	145.28	151.81	6.53	
第2四半期末(円)	26.00	26.00	—	—
期末(円)	26.00	26.00	—	—
1株当たり年間配当金(円)	52.00	52.00	—	—
連結配当性向	35.9%	34.3%	△1.6P	

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- コンサルティングにおいては、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングをグローバルに提供していく。
- 金融ITソリューションにおいては、共同利用型サービスとして、本年1月に野村証券㈱も導入した証券バックオフィスシステム、資産運用会社向け投資信託バックオフィスシステム、銀行業向けインターネットバンキングシステムなどを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に努める。また、少額投資非課税制度(日本版ISA)等の制度改正に着実に対応していく。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していく。売上高は、証券業向けについては前期に製品販売の大型案件があったことにより8.5%減となる見込みだが、金融ITソリューション全体では前期並の売上を確保する見通し。
- 産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っている。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていく。
- IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するのに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していく。
- 平成26年3月期の連結業績は、売上高3,700億円(前期比1.7%増)、営業利益470億円(同6.8%増)、経常利益485億円(同5.8%増)、当期純利益300億円(同4.9%増)を見込む。

Ⅱ. 平成 26 年 3 月期業績見通し（連結）

(2) セグメント別外部売上高詳細

【通期】

	25年3月期 (実績)		26年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	227	6.3	240	6.5	12	5.4
金融ITソリューション	2,197	60.4	2,200	59.5	2	0.1
証券業	1,159	31.9	1,060	28.6	△99	△8.5
保険業	501	13.8	580	15.7	78	15.6
銀行業	279	7.7	300	8.1	20	7.5
その他金融業等	257	7.1	260	7.0	2	0.9
産業ITソリューション	836	23.0	840	22.7	3	0.5
流通業	448	12.3	450	12.2	1	0.4
製造・サービス業等	388	10.7	390	10.5	1	0.5
IT基盤サービス	288	7.9	330	8.9	41	14.4
その他	89	2.4	90	2.4	0	1.0
合計	3,638	100.0	3,700	100.0	61	1.7

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 投資等

【通期】

	25年3月期 (実績)		26年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)		金額 (億円)		増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	310		320		9	3.1
有形固定資産	148		130		△18	△12.6
無形固定資産	161		190		28	17.5
研究開発	36		35		△1	△3.9

(4) 減価償却費

【通期】

	25年3月期 (実績)		26年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)		金額 (億円)		増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	424		330		△94	△22.3

Ⅱ. 平成26年3月期業績見通し（連結）

(5) 損益概況（上期、下期）

【上期】

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,743	1,780	36	2.1
コンサルティング・サービス	185	190	4	2.2
開発・製品販売	667	645	△22	△3.4
運用サービス	845	900	54	6.4
商品販売	44	45	0	2.1
営業利益	205	220	14	6.9
経常利益	215	230	14	6.7
当期純利益	134	140	5	4.4
(営業利益率)	11.8%	12.4%	0.6P	

【下期】

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,895	1,920	24	1.3
コンサルティング・サービス	204	200	△4	△2.4
開発・製品販売	737	765	27	3.8
運用サービス	904	910	5	0.7
商品販売	49	45	△4	△8.9
営業利益	234	250	15	6.7
経常利益	242	255	12	5.0
当期純利益	152	160	7	5.2
(営業利益率)	12.4%	13.0%	0.7P	

Ⅱ. 平成 26 年 3 月期業績見通し（連結）

(6) セグメント別外部売上高詳細（上期、下期）

【上期】

	25年3月期 (実績)		26年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	106	6.1	110	6.2	3	3.5
金融ITソリューション	1,046	60.0	1,050	59.0	3	0.3
証券業	531	30.5	515	28.9	△16	△3.1
保険業	260	14.9	265	14.9	4	1.7
銀行業	133	7.7	145	8.1	11	8.6
その他金融業等	121	7.0	125	7.0	3	2.8
産業ITソリューション	403	23.2	415	23.3	11	2.8
流通業	218	12.5	220	12.4	1	0.9
製造・サービス業等	185	10.7	195	11.0	9	5.0
IT基盤サービス	142	8.1	160	9.0	17	12.6
その他	44	2.5	45	2.5	0	1.3
合計	1,743	100.0	1,780	100.0	36	2.1

【下期】

	25年3月期 (実績)		26年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	121	6.4	130	6.8	8	7.1
金融ITソリューション	1,150	60.7	1,150	59.9	△0	△0.0
証券業	627	33.1	545	28.4	△82	△13.2
保険業	241	12.7	315	16.4	73	30.7
銀行業	145	7.7	155	8.1	9	6.5
その他金融業等	136	7.2	135	7.0	△1	△0.8
産業ITソリューション	432	22.8	425	22.1	△7	△1.7
流通業	230	12.1	230	12.0	△0	△0.0
製造・サービス業等	202	10.7	195	10.2	△7	△3.6
IT基盤サービス	146	7.7	170	8.9	23	16.1
その他	44	2.4	45	2.3	0	0.7
合計	1,895	100.0	1,920	100.0	24	1.3

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提（仮定）に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

野村総合研究所

■ 経営

- ・NRI APAC がマニラに支店を開設 (2013/04/05)
- ・2013 年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2013/04/01)
- ～熱い気概と高い志をもって、イノベーションに挑戦を～

- ・NRI ヨーロッパがルクセンブルクに支店を設置 (2013/03/19)
- ～欧州におけるサービス体制を強化～
- ・タイ現地法人が発足 (2013/02/15)
- ～東南アジアにおけるサービス体制を強化～
- ・特別損失の計上に関するお知らせ (2013/01/16)
- ・東南アジアの IT サービス強化に向け提携 (2012/12/18)
- ～シンガポール企業の株式取得で市場拡大に対応～
- ・韓国の現地法人が発足 (2012/12/17)
- ～現在のソウル支店の事業を引き継ぎ、現地法人として事業を強化～
- ・台湾の現地法人が発足 (2012/12/03)
- ～現在の台北支店の事業を引き継ぎ、現地法人として事業を強化～
- ・株式の取得に関するお知らせ (2012/11/20)
- ・株式会社だいこう証券ビジネス株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ (2012/10/17)
- ・(訂正)公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社だいこう証券ビジネス株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正及び「公開買付開始公告」の訂正に関するお知らせ (2012/09/26)
- ・株式会社だいこう証券ビジネス株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ (2012/09/14)
- ・アジア地域の拠点を再編し NRI アジア・パシフィックの中核拠点機能を強化 (2012/08/24)
- ～ソウル、台北、マニラ支店を NRI APAC 傘下に～
- ・タイに現地法人を設立～コンサルティングサービスを東南アジアへ提供～ (2012/07/27)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2012/07/13)
- ・インドで 2 社目のグループ会社が発足 (2012/07/05)
- ～ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インディアが稼働へ～
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2012/06/22)
- ・NRI アジア・パシフィックがジャカルタ駐在員事務所を開設 (2012/05/18)
- ～流通分野のコンサルティング・IT ソリューションサービスを提供～
- ・2012 年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2012/04/02)
- ～グループの飛躍に向け、新たなイノベーションをおこす気概を～

■ 事業活動

- ・豪 EWLP 社が進める都市開発プロジェクトに参画 (2012/12/04)
- ～日本の技術を活用して、持続可能な住宅・工業複合都市のインフラを整備～
- ・東京第一データセンターを 11 月 21 日に開業 (2012/10/17)
- ～データセンターの未来形「ダブルデッキシステム」を採用～
- ・英 Microgen 社が提供する金融機関向け財務・会計データ管理ソリューション群の日本における独占パートナーに～IFRS、バーゼル III、ソルベンシーII 等の規制対応に有効～ (2012/04/19)

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品サービス

- ・海外金融機関向けソリューションのブランドを「NRI Financial Solutions」で統一 (2013/04/04)
～新ブランドの採用で、グローバル展開を加速～
- ・福岡県の健康ポータルサイトに「将来の生活習慣病の危険度チェック」プログラムを提供 (2013/04/03)
～生活習慣病発病の危険度を予測し、生活改善による危険度低下を示唆～
- ・資産運用会社向けソリューション SmartBridge Advance において、投資顧問業務向けのサービス (2013/03/27)
提供を開始
～国内で初めて投資信託業務と投資顧問業務の約定一括処理を実現～
- ・自賠責保険の業務を総合的にサポートする「ins-CALI(インスカリ)」サービスの提供を開始 (2013/03/13)
～朝日火災海上保険およびセコム損害保険が採用～
- ・鹿児島銀行に「IT plug'n Go!」サービスを提供 (2013/03/11)
～クラウドを用いて、1 台のPCで社内・外に接続できる環境を実現～
- ・OpenID で従業員向けサービスの利便性とセキュリティを向上 (2013/03/04)
～「Uni-ID」の新機能「エンタープライズID連携機能」をベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービスに導入～
- ・野村証券に「NRI アドバイザープラットフォーム」を提供開始 (2013/02/07)
～提案型の営業業務を支援する金融機関向けソリューション～
- ・システム運用管理ツール「Senju Family 2013」を販売開始 (2013/02/05)
～ユーザーと運用部門の距離を縮め、「サービス要求」に迅速に対応～
- ・証券バックオフィス業務ソリューション「THE STAR」を野村証券に提供開始 (2013/01/10)
- ・書類の電子交付サービス「POSTUB」を沖縄銀行に提供開始 (2012/12/17)
～インターネット経由で安全・便利に交付書類の参照・履歴管理が可能に～
- ・新モバイル決済サービスを 2013 年秋に提供 (2012/12/14)
～最小・最軽量デバイスでデビットカード・ペイジーにも対応～
- ・証券分野のメッセージ交換ソリューション「SmartBridge」を更改 (2012/11/30)
～資産運用会社向けフロントソリューションとの連携機能を強化～
- ・ビックカメラと NRI お客様へ最適なクーポンを配信 (2012/11/14)
スマホアプリ「ビック・スマートクーポン」の試験配信の開始について
- ・膨大なテキストデータを分析する「TRUE TELLER テキストマイニング」を SaaS 型サービスで (2012/11/13)
提供開始
- ・証券バックオフィス業務ソリューション「NRI STAR-IV」を水戸証券に提供 (2012/11/09)
- ・独自の金融関連データとノウハウを搭載した金融機関向け地図情報システムソフトを発売 (2012/11/06)
- ・技術・知財マクロ分析ツール「TRUE TELLER パテントポートフォリオ」を Web サービス化 (2012/11/05)
～知財ポートフォリオ管理の効率化・高度化を支える基盤に～
- ・投信の販売会社と運用会社をつなぐ SaaS 型ネットワークソリューション「FundWeb Transfer」を (2012/10/30)
投信販売会社向けに提供開始～第一号ユーザは野村証券～
- ・さわかみ投信に共同利用型サービス「BESTWAY/JJ」と「ValueDirect」を導入 (2012/10/25)
- ・決済管理ソリューション「I-STAR/LC」の新日銀ネット対応に着手 (2012/10/23)
～日銀の決済制度改革に迅速な対応ができる共同利用型サービス～
- ・オープンソースを活用した統合業務システムソリューション「OpenStandia/Biz シリーズ」の (2012/10/09)
提供を開始～低価格で、企業の主要業務の見える化を実現～
- ・オープンソースを活用した人事システムソリューションの提供を開始 (2012/09/26)
～人事異動時に、既存システムやクラウドへのデータ連携を自動化～
- ・「投資信託基準価額お知らせサービス」を中国銀行向けに提供開始 (2012/09/18)
～インターネット・モバイルバンキングサービスの機能拡張を支援～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・SCSK、ISID、NRI 3 社共同で「金融機関向け『Amazon Web Services』対応セキュリティリファレンス」を作成 (2012/09/10)
～FISC『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書』第 8 版』に基づき、AWS クラウドを活用する際のセキュリティ対応策を具体的に提示～
- ・「NRI 未来ガレージ」の取り組みの第 2 弾として「NRI スマートデバイス&UX ラボ」を始動 (2012/09/05)
～最新フロント技術と「ユーザー体験」分析力を活かして新サービスを創出～
- ・「OpenStandia クラウドサービス・プラットフォーム」の提供を開始 (2012/08/02)
～様々なサービスの顧客情報を連携し、統合管理を実現～
- ・韓国上場企業の財務情報を提供開始～韓国 FnGuide 社の日本における代理店に～ (2012/07/31)
- ・お客様と共に未来を創造する「NRI 未来ガレージ」の先行的取り組み「NRI ビッグデータ・ラボ」始動～多様な専門家からなる部門横断組織がビッグデータ活用による業務変革を支援～ (2012/07/30)
- ・クラウド環境向けオープンソース・サポートサービスの新メニューを提供開始 (2012/07/12)
～仮想サーバ数が多い場合や複数システムが稼働する環境でコスト削減を可能に～
- ・「金融市場パネル」を運営する野村総合研究所が「中国金融 40 人論壇」と共同で円卓会合を開催 (2012/06/25)
- ・“これから”のサービスを企業の枠を超えて創る「NRI 未来ガレージ」を開設 (2012/06/21)
～年度内に 10 社以上との実証実験開始を目指す～
- ・iPhone 向け「G-BOOK 全力案内ナビ」をトヨタ純正の車載ディスプレイに表示 (2012/06/19)
～車載ナビと携帯ナビの長所を凝縮したサービスを開始～
- ・保振決済リアル管理機能の全面刷新に着手 (2012/05/22)
～国際標準化および決済リスク削減に対応～
- ・生活習慣病指導支援システム「健康みらい予報」の機能を拡張 (2012/05/14)
～予報にとどまらず、発症後の治療支援ツールとしても活用可能に～
- ・オープンソースソフトウェア 50 種のバージョンアップ情報を無償公開 (2012/05/09)
～ソーシャルメディアなどを活用してエンジニアの情報収集を支援～
- ・企業向けモバイルシステム開発基盤「ZOOK+」を提供開始 (2012/05/08)
～ビジネスとIT の変化に合わせて導入から開発・運用までをトータルに支援～
- ・日銀決済システム「I-STAR/LC」を交通銀行に提供開始 (2012/04/26)
～外為円決済業務におけるスムーズな日銀接続を実現～
- ・資生堂のオンラインビジネスの実現を包括的に支援 (2012/04/24)
～事業モデルの企画からシステムの導入・監視まで、一貫してサポート～
- ・資産運用会社向けフロント業務ソリューション「SmartBridge Advance/OMS」の機能拡張版を提供開始～国債取引の決済期間短縮化に対応～ (2012/04/23)
- ・被災シミュレーションツールを活用した BCP(事業継続計画)策定のコンサルティングサービスを開始～自然災害に備えて BCP を立案する際に効果的～ (2012/04/20)

■ 研究・情報発信

- ・約 6 割の企業がビッグデータの活用を組織的な検討課題と認識 (2012/12/25)
一方、推進体制の未整備が活用の進まない要因に
～ビッグデータの利活用に関する企業アンケート結果～
- ・2017 年度までの IT ロードマップを発表 (2012/11/27)
～位置情報の活用による新しい購買・行動体験～
- ・日本の富裕層・超富裕層は 81 万世帯、その純金融資産総額は 188 兆円 (2012/11/22)
～震災等で規模は減少傾向、遺言等の相続対策が進展～
- ・2017 年度までの IT 主要市場の規模とトレンドを展望 (2012/11/21)
- ・「生活者 1 万人アンケート調査」を実施 (2012/11/19)
～ICT の利用が拡大する中で、「情報の信頼性」を重視する傾向が拡大～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・「2030年研究室」を新設し「日本価値創造プロジェクト」を始動 (2012/08/24)
～“次の世代が誇りを持てる仕事の創造”を模索する～
- ・2017年度までのITロードマップを発表 (2012/05/29)
～エクスペリエンス・テクノロジー分野でNext Best Actionを実現するダイナミック・ケース・マネジメントが台頭～
- ・「次世代プロジェクト管理データ交換アーキテクチャ協議会」を設立 (2012/05/21)
～大規模システム開発プロジェクトの管理情報を関係者間で一元化～
- ・真のグローバル化に対応する本社機能の再構築が不可欠 (2012/04/24)
～海外売上比率が30%を超えると、経営の「現地化」が急務～

■ その他

- ・「広告は景気を支えられるのか」をテーマに「マーケティング分析コンテスト 2013」を開催 (2013/04/11)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2012」の入賞者を決定 (2012/11/30)
～約1,400名の学生たちが、未来の子どもたちに創り伝えたい社会を提案～
- ・世界の金融ITサービス企業ランキング「FinTech100」3年連続で9位にランクイン (2012/10/11)
- ・NRI 未来創発フォーラム 2012 を開催 テーマは「新しい可能性への挑戦。」 (2012/08/09)
～産業・科学・都市・デザインなど多様な分野からの登壇者が日本の未来を提言～
- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2012」を開催 (2012/05/10)
～全国の学生から日本の未来への提案を募集～
- ・『広告の本当の力を解き明かす』をテーマに「マーケティングデータ分析コンテスト 2012」を開催 (2012/04/19)
マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・NTT データ、野村総合研究所が共同で「ITと新社会デザインフォーラム 2012」を開催 (2012/04/04)
～5月21日に、ITサービス産業の活性化に向けた3年間の活動の集大成を発表～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・情報セキュリティの国際認定資格 CISSP の取得支援に向けた公式セミナーを提供開始 (2013/04/01)
～SANSトレーニングに加え、高度情報セキュリティ認定資格の取得支援研修事業を強化～
- ・「デバイス・セキュリティ診断」サービスを開始 (2012/11/01)
～多様化するデバイスやオープン化するシステムの安全性向上を目指して～
- ・事業継続管理に関する国際標準規格 ISO22301 の認証取得支援サービスを開始 (2012/09/06)
～サイバー攻撃対応等の観点も取り込み、実効性の高い BCMS 構築を支援～
- ・NRI セキュアがユービーセキュアの過半の株式を取得 (2012/08/27)
～資本・業務提携によりセキュリティ診断関連事業を強化～
- ・「DB ファイアウォール管理サービス」を提供開始 (2012/08/06)
～データベース上の機密情報を24時間体制で監視・保護～
- ・ウィーケスト・リンクが標的にー海外拠点のWebサイトの半数が無防備 (2012/07/05)
～企業情報システムのセキュリティに関する分析結果(2012年版)～
- ・NRI セキュア、米国プロフィシオと資本・業務提携 (2012/07/04)
～セキュリティサービス事業のグローバル展開を本格化～
- ・NRI セキュアの「SecureCube / Labeling」と日立ソリューションズの「秘文 V10」を連携 (2012/06/27)
～電子ファイルの機密レベルを可視化し、レベルに応じて持ち出しを制御～
- ・クラウドを利用して、複数企業間でのデータ共有を安全かつ容易に (2012/05/09)
～「SecureCube / Secret Share」に新機能～

NRI サイバーパテント

- ・特許・知的財産管理ソリューション「TOPAM®」の譲渡についてインフォコムと
NRI サイバーパテントが基本合意 (2012/09/11)
～特許情報サービスと特許・知的財産管理ソリューションの提供窓口を一本化～

NRI 社会情報システム

- ・シルバー人材センター向けにクラウドサービス「エイジレス 80 アクティブ」を提供開始 (2013/02/28)
～高齢者の生きがいと地域社会の活性化への貢献を目指して～

ファクトシート

平成 24 年 3 月期 ~ 平成 25 年 3 月期
(2012 年 3 月期) (2013 年 3 月期)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 2012.3	平成25年3月期 2013.3
【連結貸借対照表】		
流動資産	176,804	189,233
現金及び預金	8,462	10,273
売掛金	56,486	54,039
開発等未収収益	19,705	22,489
有価証券	81,078	90,185
商品	166	219
仕掛品	10	4
前払費用	2,726	2,903
繰延税金資産	7,065	7,291
その他	1,180	1,898
貸倒引当金	△ 78	△ 73
固定資産	225,980	243,016
有形固定資産	67,569	63,456
建物及び構築物	33,167	40,502
機械及び装置	6,252	4,263
工具、器具及び備品	6,645	6,479
土地	13,600	12,140
リース資産	113	69
建設仮勘定	7,788	-
無形固定資産	57,861	42,854
ソフトウェア	45,768	35,458
ソフトウェア仮勘定	11,402	5,656
その他	690	1,738
投資その他の資産	100,549	136,705
投資有価証券	61,273	88,378
関係会社株式	1,252	10,441
長期貸付金	7,820	7,937
従業員に対する長期貸付金	86	73
リース投資資産	446	436
差入保証金	10,719	10,839
繰延税金資産	15,778	14,381
その他	3,217	4,265
貸倒引当金	△ 45	△ 46
資産合計	402,784	432,249
流動負債	69,380	118,190
買掛金	21,810	20,497
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	49,996
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,453
リース債務	201	268
未払金	5,350	4,719
未払費用	6,673	4,843
未払法人税等	10,093	11,318
未払消費税等	1,151	2,980
前受金	4,806	5,183
賞与引当金	13,106	13,820
資産除去債務	7	3
その他	3,647	2,104
固定負債	75,126	23,196
新株予約権付社債	49,997	-
長期借入金	6,677	4,250
リース債務	411	341
繰延税金負債	26	38
退職給付引当金	17,251	17,964
資産除去債務	699	601
受人保証金	63	-
負債合計	144,507	141,386
株主資本	251,466	273,077
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	305,058
自己株式	△ 68,841	△ 65,380
その他の包括利益累計額	5,390	16,296
その他有価証券評価差額金	7,966	17,937
為替換算調整勘定	△ 2,575	△ 1,640
新株予約権	1,420	1,410
少数株主持分	-	78
純資産合計	258,276	290,862
負債純資産合計	402,784	432,249

(単位：百万円)

	平成24年3月期 2012.3	平成25年3月期 2013.3
【連結損益及び包括利益計算書】		
売上高	335,554	363,891
コンサルティング	21,685	22,761
金融ITソリューション	202,628	219,754
証券業	99,887	115,904
保険業	54,594	50,162
銀行業	25,471	27,909
その他金融業等	22,674	25,778
産業ITソリューション	71,918	83,615
流通業	42,527	44,806
製造・サービス業等	29,391	38,808
IT基盤サービス	30,788	28,850
その他	8,532	8,910
売上原価	235,515	262,315
売上総利益	100,038	101,575
売上総利益率	29.8%	27.9%
販売費及び一般管理費	56,886	57,561
貸倒引当金繰入額	23	19
役員報酬	899	878
給料及び手当	20,065	20,080
賞与引当金繰入額	4,527	4,582
退職給付費用	2,347	2,492
福利厚生費	3,651	3,595
教育研修費	1,567	1,843
不動産賃借料	4,715	4,701
事務委託費	8,401	8,823
事務用品費	2,621	2,535
減価償却費	1,409	1,197
うち研究開発費	3,643	3,643
営業利益	43,152	44,013
コンサルティング	3,011	2,807
金融ITソリューション	21,433	22,300
産業ITソリューション	4,259	6,486
IT基盤サービス	11,230	10,070
その他	727	1,136
調整額	2,490	1,210
売上高営業利益率	12.9%	12.1%
営業外収益	1,726	1,910
受取利息	351	343
受取配当金	1,025	931
投資事業組合運用益	34	0
持分法による投資利益	110	339
その他	204	295
営業外費用	192	69
支払利息	71	56
投資事業組合運用損	48	7
その他	73	5
経常利益	44,686	45,854
特別利益	11,797	4,821
投資有価証券売却益	149	2
負ののれん発生益	-	4,661
関係会社株式売却益	8,564	-
特別配当金	3,010	-
新株予約権戻入益	72	157
特別損失	279	7,810
固定資産売却損	-	7,732
投資有価証券売却損	21	6
投資有価証券評価損	257	70
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
法人税、住民税及び事業税	19,500	16,679
法人税等調整額	3,782	△ 2,419
法人税等合計	23,282	14,260
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
少数株主損失(△)	-	△ 3
当期純利益	32,920	28,610
少数株主損失(△)	-	△ 3
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
その他の包括利益	1,807	10,906
その他有価証券評価差額金	1,708	9,700
為替換算調整勘定	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額	5	306
包括利益	34,728	39,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,728	39,516
少数株主に係る包括利益	-	△ 3
1株当たり当期純利益金額(円)	168.40	145.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	158.69	136.97

※ 前年度のセグメント数値は、当年度のセグメント区分に組み替えています。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 2012.3	平成25年3月期 2013.3
【連結キャッシュ・フロー計算書】		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
減価償却費	30,875	42,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 42	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 4,388	△ 1,275
支払利息	71	56
投資事業組合運用損益(△は益)	14	7
持分法による投資損益(△は益)	△ 110	△ 339
固定資産売却損益(△は益)	-	7,732
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 128	4
投資有価証券評価損益(△は益)	257	70
負のれん発生益	-	△ 4,661
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 8,564	-
新株予約権戻入益	△ 72	△ 157
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,728	1,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△ 18
仕入債務の増減額(△は減少)	1,481	△ 4,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 217	1,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	832	443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,438	△ 1,727
差入保証金の増減額(△は増加)	△ 30	35
その他	434	△ 2,465
小計	67,528	82,456
利息及び配当金の受取額	4,499	1,528
利息の支払額	△ 72	△ 56
法人税等の支払額	△ 18,888	△ 15,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,067	68,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 782	△ 1,111
定期預金の払戻による収入	853	1,051
有価証券の取得による支出	△ 13,234	-
有価証券の売却及び償還による収入	14,910	11,800
有形固定資産の取得による支出	△ 20,848	△ 15,667
有形固定資産の売却による収入	33	1,158
無形固定資産の取得による支出	△ 21,399	△ 16,162
無形固定資産の売却による収入	345	0
資産除去債務の履行による支出	△ 30	△ 39
投資有価証券の取得による支出	△ 29,285	△ 21,414
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,351	6,613
関係会社株式の取得による支出	-	△ 2,264
関係会社株式の売却による収入	16,326	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△ 4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	27	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,731	△ 36,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,921	553
短期借入金の返済による支出	△ 6,921	△ 553
長期借入金の返済による支出	△ 2,574	△ 2,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 53	△ 107
自己株式の処分による収入	2,336	2,343
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 10,147	△ 10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,438	△ 10,487
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	721
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,041	22,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
VII 現金及び現金同等物の期末残高	77,043	99,623

(単位：百万円)

	平成24年3月期 2012.3	平成25年3月期 2013.3
【サービス別売上高】		
コンサルディングサービス	36,098	39,078
開発・製品販売	125,556	140,478
運用サービス	164,084	174,990
商品販売	9,815	9,344
【主な相手先別の販売実績】		
野村ホールディングス㈱	89,473	100,984
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,998	44,984
※ 顧客の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めています。		
【受注状況】		
受注残高	175,242	191,012
コンサルディング	3,586	4,641
金融ITソリューション	110,579	118,645
産業ITソリューション	43,572	50,930
IT基盤サービス	15,468	14,222
その他	2,035	2,572
受注高	341,469	379,661
コンサルディング	22,861	23,816
金融ITソリューション	202,902	227,820
産業ITソリューション	73,503	90,973
IT基盤サービス	33,574	27,603
その他	8,626	9,446
【設備投資】		
有形固定資産取得額(CF)	20,848	15,667
無形固定資産取得額(CF)	21,399	16,162
計	42,247	31,829
【退職給付関係】		
退職給付債務	△ 73,272	△ 91,084
年金資産	49,989	69,422
未認識数理計算上の差異	8,174	6,040
未認識過去勤務債務	△ 2,141	△ 1,947
前払年金費用	-	396
退職給付引当金	△ 17,251	△ 17,964
勤務費用	4,070	4,833
利息費用	1,332	1,362
期待運用収益	△ 545	△ 676
数理計算上の差異の処理額	195	514
過去勤務債務の費用処理額	△ 194	△ 194
退職給付費用	4,857	5,839
割引率	1.8%	1.4%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
【発行済株式等】		
期末発行済株式数(千株)	196,165	197,615
期中平均株式数(千株)	195,492	196,936
自己株式数(千株)	28,834	27,384
【従業員数】		
従業員数(連結)	6,881	7,738
従業員数(単体)	5,739	5,823

※ 前年度のセグメント数値は、当年度のセグメント区分に組み替えています。